





沖縄県産業振興公社の企業支援策の紹介

財団法人沖縄県産業振興公社



財団法人沖縄県産業振興公社とは

- 設 立:昭和46年12月

- 基本財産:3,610万円

- 目 的:

県内商工業の生産技術の向上及び経営の合理化等を促進するため、設備の近代化、下請取引の円滑化、情報の収集・提供、中小商業の活性化、創造的中小企業の支援、その他産業振興に必要な事業を行い、もって本県産業の健全な発展に寄与することを目的に設立された公益法人です。

- 経営理念:

沖縄県の産業振興の中核支援機関として、企業経営を支援し、お客様の期待に応える質の高いサービスを提供し続け、本県経済の自立・発展に寄与します。

沿革

昭和46.12 沖縄県中小企業設備貸与公社設立

S47.1 設備貸与事業開始

S50.4 償還金積立事業開始

昭和50.4 沖縄県中小企業振興公社へ名称変更

S52.7 下請企業振興事業開始

S54.11 債権管理事務受託事業開始

S57.7 中小企業事業振興資金融資あっせん事業開始

S58.4 機械類貸与事業開始

S58.7 中小企業情報センター事業開始

平成元.4 沖縄県産業振興公社へ名称変更

H元.5 人材育成・活用支援事業開始

H2.4 中小商業活性化事業開始

H3.4 産業情報基盤整備促進事業開始

H5.8 エネルギー使用合理化設備導入促進指導事業開始

平成5.12 事務所を美栄橋ビルから沖配ビル(県南部合同庁舎9階)に移転

H6.1 TQC促進事業開始

H6.10 中小小売商業情報提供事業開始

H7.11 インターネット利用促進事業開始

H8.3 創造的中小企業創出支援事業開始

H9.6 企業化支援事業開始

H10.4 対外経済交流事業開始

H11.4 中心市街地活性化事業開始

H12.4 中小企業支援センター事業開始

H12.4 プラットフォーム事業開始

平成13.6 事務所を沖配ビルから沖縄産業支援センタービル4階に移転

H15.4 那覇市IT創造館管理受託事業開始

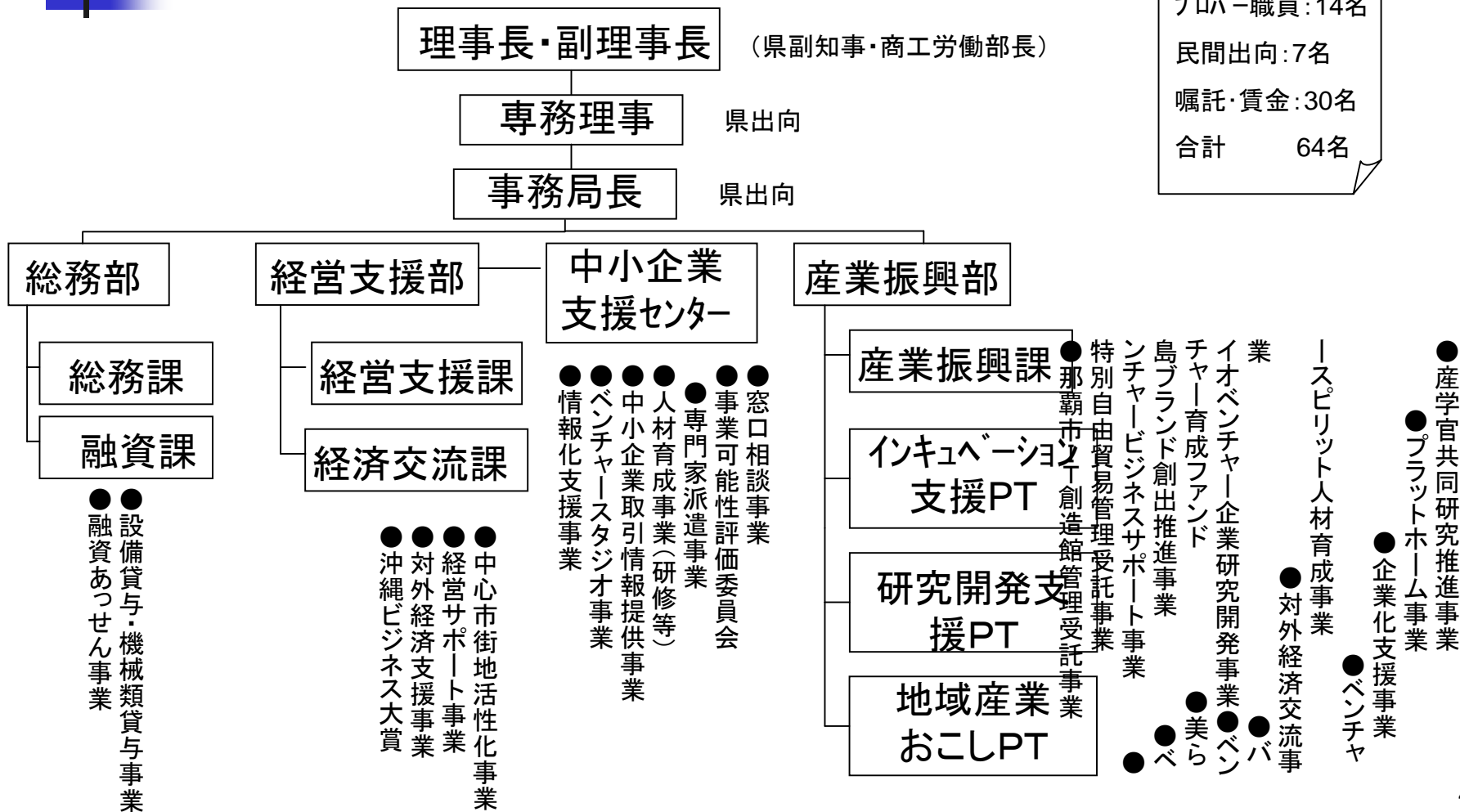
H15.4 美ら島ブランド創出推進事業、空き店舗活用起業支援事業、商品開発プラットフォーム事業開始

H16.4 沖縄産学官共同研究推進事業、沖縄IT・IM環境整備事業開始

組織体制

職員の内訳

県 出 向:13名
 プロパー職員:14名
 民間出向:7名
 嘱託・賃金:30名
 合計 64名



平成17年度主な事業及び予算

1. 設備貸与事業(貸与額6億).....1,240,621千円
 2. 機械類貸与事業(貸与額5億) ..1,090,511千円
 3. 中小企業支援センター事業73,043千円
 4. 情報化支援事業.....2,733千円
 5. プラットフォーム事業..... 16,402千円
 6. 沖縄産学官共同研究事業..... 602,828千円
 7. 美ら島ブランド創出推進事業.....70,507千円
 8. バイオベンチャー研究開発支援事業...637,432千円
 9. ベンチャービジネスサポート事業86,000千円
 10. 企業化支援事業
 11. 沖縄ビジネス大賞
 12. 那覇市IT創造館管理受託事業...53,000千円
 13. 特別自由貿易管理受託事業.....14,882千円
 14. ベンチャー育成ファンド事業110,000千円
 15. 対外経済交流事業.....131,426千円
 16. 経営サポート支援事業
- 全事業数:28事業 全事業予算:47億5千万円



中小企業支援センター事業等の事業内容について

- 中小企業支援センター事業
 1. プロジェクトマネージャー等支援人材強化事業
 2. 事業可能性評価委員会
 3. 窓口相談事業(ワンストップサービス)
 4. 専門家派遣事業
 5. 受発注情報収集・提供事業
 6. 商談会等開催事業
 7. その他の中小企業支援センター事業
- 中小企業情報化モデル事業
- IT推進アドバイザー派遣制度
- 設備貸与(割賦・リース)・機械類貸与制度
- 県単融資あっせん事業
- 企業化支援事業

プロジェクトマネージャー等支援人材強化事業

経営に関する幅広い知識と経験を有する、プロジェクトマネージャー (PM) 1名とサブマネージャー (SM) 3名が常駐し、中小企業者の経営革新、新技術開発等について、強力なバックアップを行います。

◎具体的な支援

- 1) 行政が実施する様々な事業を活用し、あらゆる角度から総合的にアドバイスを行います。
- 2) 経営革新・商品開発等の具体的な相談に集中的にアドバイスを行います。
- 3) ビジネスプランの事業可能性評価委員会で効果的にサポートを行います。

◎PM、SMの紹介

PM: 仲宗根 稔 元(株)琉球銀行

SM: 屋嘉比 優 元(株)沖縄銀行

SM: 島田 勝也 NTT西日本(株)から出向

SM: 大城 剛 元(株)沖縄銀行



事業可能性評価委員会(1)

- 中小企業者や創業者で具体的に新たな事業計画を有する者について
- その事業化の有望性、技術の先進性、ノウハウの独自性や発展性など多様な側面から事業の可能性について 事業可能性評価委員会において評価を行います。
- 委員会において評価することにより、企業の信頼性及び知名度等を向上させます。
- PM及びSMが、企業の事業化に向けた取り組みを集中的に支援します。

事業可能性評価委員会(2)

■ これまでに評価された企業

○平成12年度 6社 ○平成13年度 5社 ○平成14年度 5社

○平成15年度 5社 ○平成16年度 6社

* これまでに 27社が事業可能性評価委員会に諮られ評価を受けている。

平成16年度に評価された6社

「株式会社レイメイコンピュータ ICカードを使用した情報セキュリティシステムの開発」

「マエダグリーンプロジェクト合資会社 雑草繁殖抑制材の製造販売」

「株式会社ジャスミンソフト Webアプリケーション自動生成ソフトの全国展開」

「株式会社シーズ フラーレンを融合したもずく化粧品の開発販売」

「株式会社基土木 コンクリート構造物の補修ビジネス」

「琉球温熱療法院株式会社 ミネラル鉱石温灸器を活用した赤外線温熱療法」



事業可能性評価委員会(3)

●評価企業の主な支援策

1)事業プランの全面的PR

①記者発表(県内2紙)

②情報誌への掲載(年4回、2300社に発送)

③メディアでの広報(沖縄ベンチャースタジオ:HP、TV2局、マッチング)

2)診断、助言支援

①PM、SMによる集中・継続支援

②専門家派遣事業における優先措置

3)その他の支援

①その他の支援事業の紹介

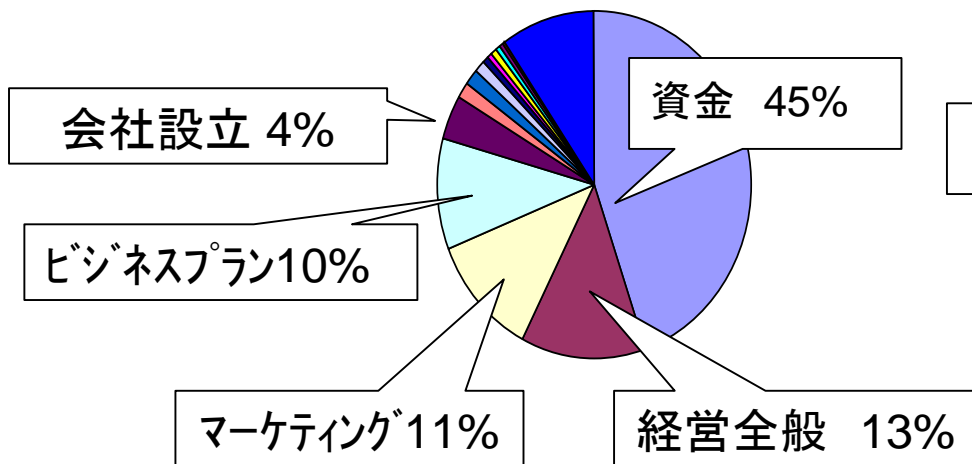
窓口相談事業(ワンストップサービス)

■ 創業者、ベンチャー企業及び経営の向上を目指す中小企業の方々が、事業展開を図る上での様々な問題・課題について、専門相談員がご相談にお答えします。

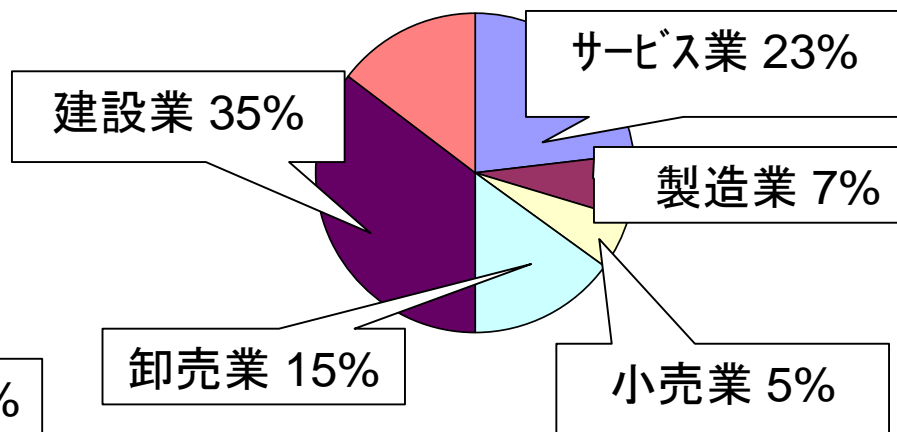
■ PM1名、SM3名、それ以外に専門相談員が、3名が常駐し対応しています。

●平成16年度窓口相談実績 企業数 874件 相談延べ件数 1,281件

1.相談内容別内訳



2.業種別内訳



●専門家特別相談日の設置 毎週木曜日 13:00~17:00 中小企業診断士

毎週水曜日 9:00~17:00 特許専門員

毎週金曜日 9:00~17:00 商品開発専門員

予め予約が必要

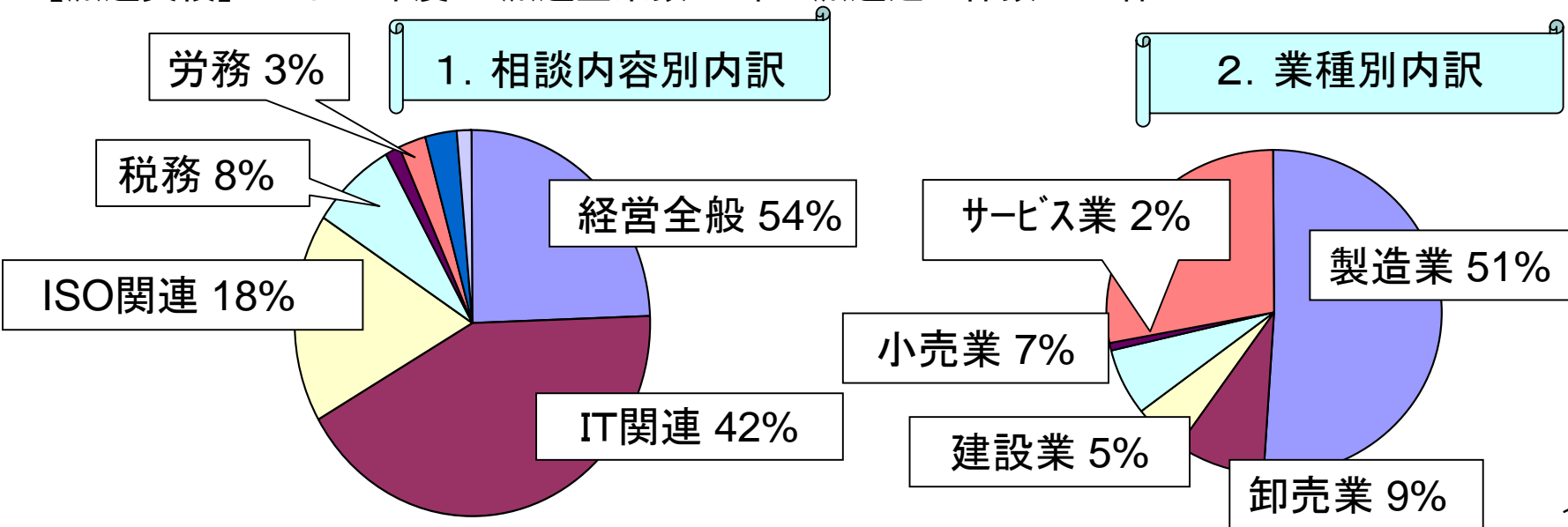
専門家派遣事業(1)

- ・ 中小企業が抱える経営等の諸問題について、公社に登録されている各分野の専門家を派遣し、診断や助言を行うことで、経営革新に取り組む中小企業をサポートします。

【派遣対象となる具体例】

- 現在、石材の採掘・販売を行っているが、他業種への事業展開として自社所有の海岸線に面する土地を利用して宿泊施設の建設を模索している。それについて専門家に全般的なアドバイスが受けたい。
- 介護事業のデイサービスを立ち上げるにあたり、社会保険関係の手続き、就業規則等の作成についてアドバイスが受けたい。

【派遣実績】 ●16年度 派遣企業数:57社 派遣延べ件数:222件



専門家派遣事業(2)

【派遣する専門家】

●公社に登録されている専門家(中小企業診断士、税理士、社会保険労務士など)H17.4月現在:177名

●サポートを受ける中小企業が専門家を指名または推薦することもできます
【登録されている専門家の有資格者の一覧】

	1)経営コンサルタント	27名	2)ISO専門家	21名	3)	
中小企業診断士	18名	4)IT関連専門家	16名	5)税理士	15名	6)
)ITコーディネーター	11名	7)社会保険労務士	5名	8)司法書士	3名	
9)弁理士	3名	10)公認会計士	3名	11)弁護士	2	
名	12)技術士	2名				

【企業負担】

●専門家を派遣するのに要する費用(謝金・旅費)の1/3が企業負担となります。

* 謝金=12,500円(37,500円×1/3)

* 旅費:派遣先までの交通費・宿泊費(公社の旅費規程に準じて積算)

●1企業年間3回までが限度です。

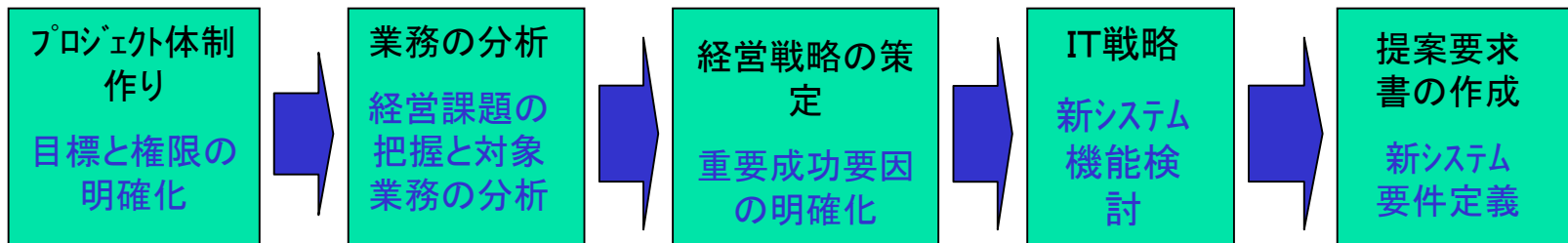


中小企業情報化モデル事業について

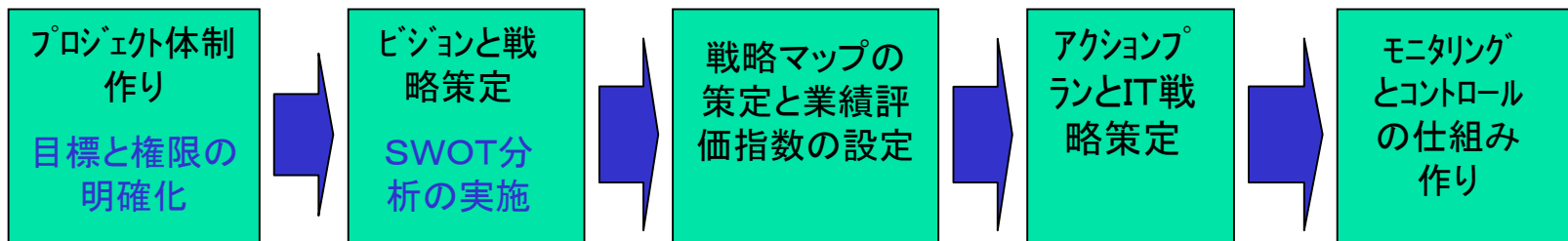
- 地域の中小企業にITに対する関心を高めて頂くには、地域企業の実際の成功事例を示し、実感して頂くことが有効との考えから、経営戦略の構築とそれに基づくIT化の推進に強い意欲を持つ県内企業6社を対象にしたプロジェクトとして「中小企業情報化モデル事業」を実施した。
- 平成16年度は、経営課題の抽出と経営戦略を踏まえてIT戦略を策定するモデル事業に加え、特に最近、新たな経営戦略・マネジメントシステムとして注目を浴びているBSC(バランススコアカード)を活用しIT戦略を策定するモデル事業を新たに実施した。前者をAモデル事業、後者をBモデル事業として、それぞれ3社が取り組んだ。
- 事業内容は、まず、ITCを講師として経営者等が経営戦略から情報化企画までの基礎を学び、その後、各モデル企業にITCが出向き、経営者等と共同して自社の業務の問題点の洗い出し、経営戦略やIT化戦略を策定するしくみとなっている。Aモデル事業では研修を5日、各企業派遣を10日、Bモデル事業では研修3日、各企業派遣を6日実施した。費用は中小企業基盤整備機構と公社の補助により、企業負担は1/3以下とした。

ITCと共に業務改革を進める場合の基本フロー

(Aモデル事業：経営戦略の立案からIT戦略策定)



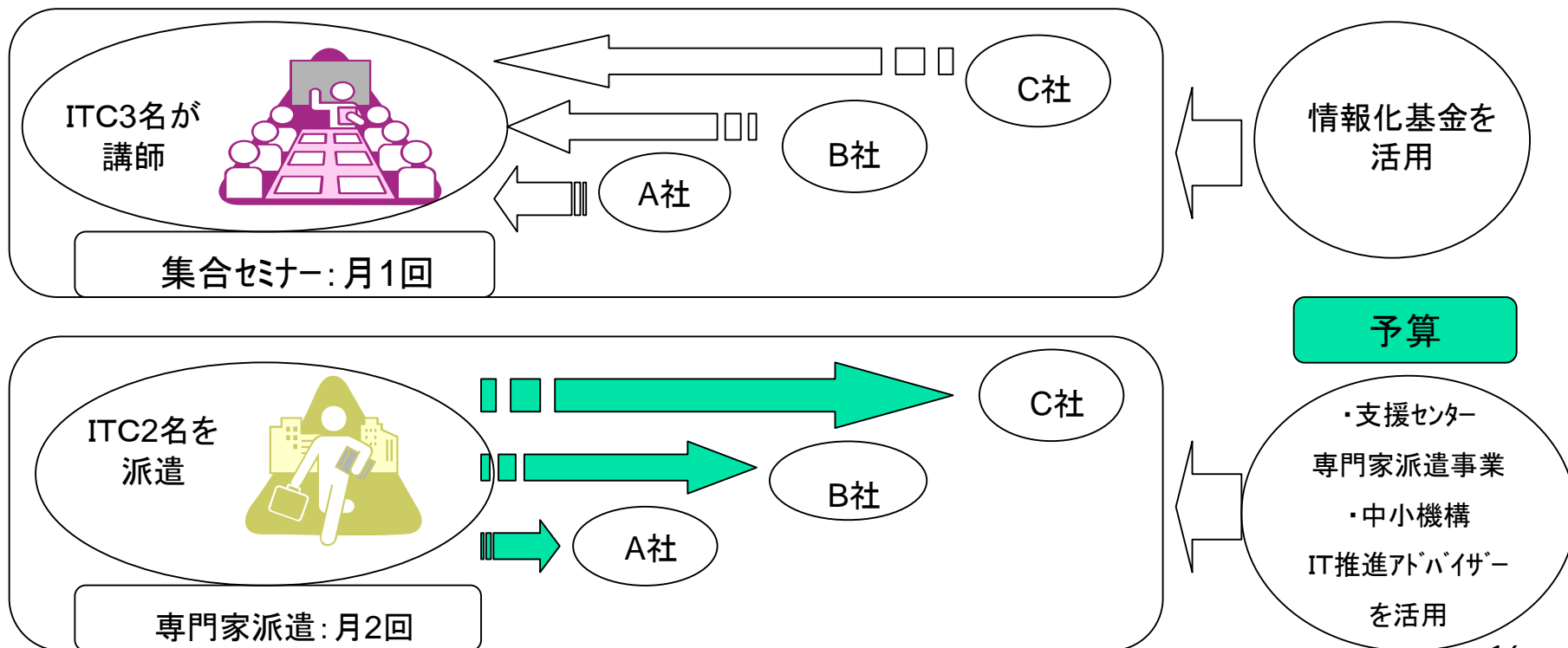
(Bモデル事業：BSCによる経営戦略の立案からIT戦略策定)



モデル企業の取り組み

- モデル企業6社のケースは、ITCの支援の方法や着地点もそれぞれ異なるが、企業とITCが本音で議論する過程で新たな気づきが生まれてきたことや意識改革の必要性が芽生えてきたことは各社とも共通の成果として挙げている。6社の今後の更なる取り組みに期待したい。

中小企業情報化モデル事業スキーム図



IT推進アドバイザー派遣制度

- ・中小企業基盤整備機構が実施する制度で、多様な課題に取り組まれる中小企業の方々の支援として、専門家を派遣し、個別企業に即した支援を行っています。

●制度の特徴

- ・ITへの取り組みをどうすればよいのかわからない。基幹業務のシステムを導入したいが調達先に迷っている。等の中小企業者のITに関する疑問、質問にIT推進アドバイザーがお答えします。
- ・公的な支援なのでメーカーに偏らない公平・中立の立場からのアドバイスとなります。

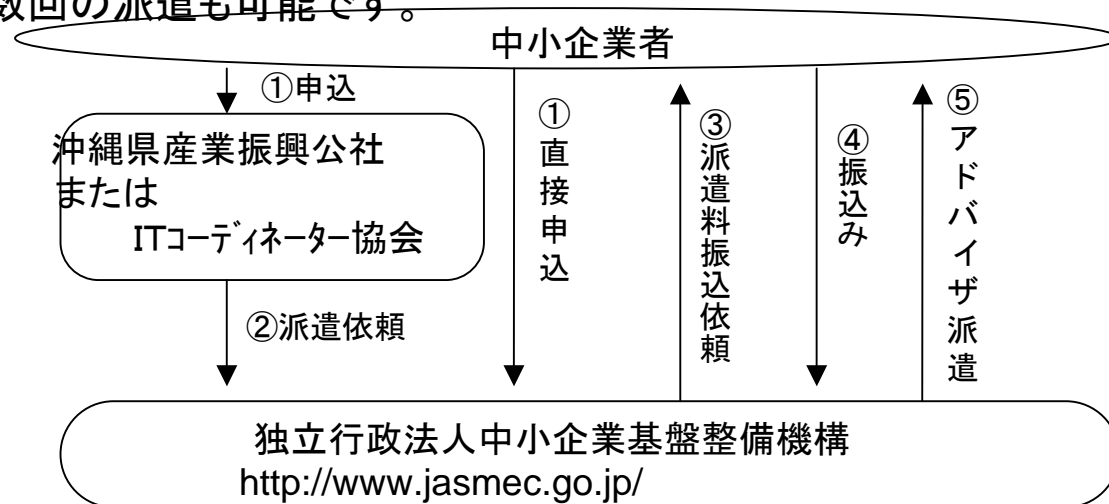
●企業負担

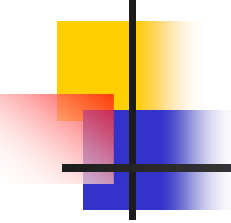
- ・IT推進アドバイザーへの謝金として1人・1日当たり15,000円が企業負担となります。
- ・IT推進アドバイザー

の旅費分の負担は有りません。

希望により複数回の派遣も可能です。

●制度の仕組み





ご静聴ありがとうございました。

〒901-0152 那覇市小禄1831番地1
沖縄産業支援センター4階

財団法人沖縄県産業振興公社

Tel:098-859-6237 Fax:098-859-6233
URL: <http://www.okinawa-ric.jp>